

Title	韓国における既婚女性の労働供給に関する要因分析
Author(s)	金, 錦艶
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59130
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	金 錦 艶
博士の専攻分野の名称	博士 (国際学)
学位記番号	第 24878 号
学位授与年月日	平成 23 年 9 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 言語社会研究科言語社会専攻
学位論文名	韓国における既婚女性の労働供給に関する要因分析
論文審査委員	(主査) 国際公共政策研究科教授 野村 茂治 (副査) 経済学研究科教授 高山 正樹 国際公共政策研究科教授 竹内 俊隆 阪南大学経済学部教授 石井 雄二 国際公共政策研究科准教授 河村 倫哉

論文内容の要旨

韓国は、経済開発計画が施行された 1960 年代から女性の労働参加は持続的に増加し、90 年代に入って、既婚女性の労働参加が多く増加してきた。2009 年現在、女性の 49.2% が就業しており、女性就業者のなかで 70% 以上が既婚女性である。しかし、家族内性役割分担の観念が強調されるなか、既婚女性の就業活動は現実的に制約される場合が多い。特に、子供を持つ既婚女性の場合は、子育てなどの家事と仕事を両立するのは難しく、既婚女性の労働参加を一層困難にさせている。こうしたことから、パートタイム雇用は、労働時間を弾力化して、既婚女性が家事と仕事を両立させ、より働きやすい労働環境で働ける良い雇用形態であると考えられる。

韓国のパートタイム労働は、近年増加してきたが、他の国と比べると、パートタイム労働の比重が低く、量的にも質的にも活性化されていない。量的にみると、近年韓国でも若年層、女性、中高齢者を中心に短時間労働、時間制アルバイトなどパートタイム労働の比重が増加したにもかかわらず、他の先進諸国と比較するとまだ低い水準に止まっている。2009 年現在、韓国全体の雇用のなかにパートタイム労働が占める比重は、わずか 9.3% であり、OECD 諸国の平均 15.5% よりまだ低い。質的には、先進国の例をみると、パートタイム労働は様々な形で活用され、一時的労働力や技術変化による単純化された仕事に活用されるだけでなく、専門職の専門知識と技術を活用するための制度、

女性正規労働力の育児などの母性義務雇用のための一時的転換など、とても多様な形で活用され、労働力の効率的な活用に貢献している。一方、韓国でのパートタイム労働は、一時的業務や単純化された業務に止まっているのが実態である。

本論文では、既婚女性が子育てなどの家事と仕事を両立させるために、パートタイム労働をさらに充実化、活性化をさせる方法を探る。また仕事に対して意欲と能力を持つ既婚女性を活かし、雇用側に優秀な女性人材を確保させるために、正規労働者への転換を可能にする踏み石の役割をする「常用パートタイム」の可能性を探ってみる。

この目的に達するために、第 3 章でのマクロ的要因分析では、政府機関などが出している統計資料を用いて韓国のパートタイム労働について検討してみた。まず、女性全体の労働参加状況をみたところ、高学歴化や家庭内性役割分担への意識変化によって女性の労働参加率は持続的に増加してきたが、他の先進諸国に比べるとまだ低い状況に置かれている。年齢別にみたところ、M 字型は依然として残っているが、M 字型曲線の底が 20 代後半から 30 代前半へと移っている。これは晩婚化によって既婚女性の出産、子育てが 20 代から 30 代へと遅れたことが原因だと考えられる。学歴別にみたところ、大卒以上の高学歴女性の労働参加率が上昇してきたが、男性が 88.6% であるのに対して女性は 63% である。婚姻状態別にみたところ、既婚女性の労働参加率が上昇してきたが、未婚女性と比べると 0.6% 低い。そして、女性の多くは第 3 次産業の社会・個人サービス業に集中しており、専門職に従業している女性の比率が 20.1% まで高くなってきたが、一方で、単純労働に従業している女性の比率は 2000 年の 11.2% から 09 年の 16.7% へと増加し続けている。また、女性の常用雇用者が 43.9% にまで大幅に増加してきたが、これは男性の 66.7% より依然として低い。女性のパートタイム労働を検討したところ、韓国のパートタイム雇用は全体の雇用に占める比率が 9.3% で、パートタイム雇用に占める女性の比率が 59% であり、OECD 諸国の中では一番低い。パートタイム雇用が増加する中、女性パートタイム労働者の多くが第 3 次産業の社会・個人サービス業に集中し、単純労働者として従業している。韓国女性は、まだ特定分野に就業が集中していて、高学歴の女性の就業も制限されている。また、専門職や行政職のような上位職種に就いている女性の比率はまだ低い。高学歴女性の労働参加について検討したところ、急速な進学率の上昇に比べて、労働参加率の上昇は緩やかであり、高学歴女性の就業分野もまだ限定されていることが明らかとなった。

第 4 章でのミクロ的要因分析では、韓国労働研究院が毎年出している「労働パネル調

査」から、1年次から10年次まで継続して調査に参加した既婚女性（有配偶者）1829人を対象に、1年次と10年次を比較しながら実証分析を行なった。既婚女性の一般属性と就業・未就業との関係を分析した結果、年齢が30、40代で、親と同居していて、未就学の子供がいない既婚女性が就業の割合が高い。既婚女性の一般属性と勤労地位との関係を分析した結果、年齢が若く、学歴が高いほど、常用雇用者の割合が高い。既婚女性の一般属性と勤労形態との関係を分析した結果、パートタイムで働く既婚女性の特徴は、学歴が比較的低くて、子育てが一段落して、低所得層で家計のためにパートタイムで働く特徴がみられた。韓国では、パートタイム労働が質的に活用されておらず、パートタイム労働で働いている既婚女性はフルタイムで働いている既婚女性より、学歴が低く、家計のためにやむを得ずパートで働いている。また、現在の韓国のパートタイム労働は、子育てをしている高学歴既婚女性の雇用形態として活性化されていない。韓国で高学歴既婚女性が働かない理由は二つ考えられる。ひとつは、韓国では高学歴女性ほど収入の高い高学歴男性と結婚する傾向が強く、所得効果の影響で高学歴既婚女性が働かない場合が多い。もう一つは、労働市場から退出した女性がホワイトカラー職に再び就職するのが困難なため働かないと考えられる。高学歴女性ほど職業に対する理想が高く、一旦労働市場から退出した高学歴女性が希望の職種へと再就職ができない場合は、子育てに専念した方が合理的だと考え、就業を諦めることになる。ここから多様な分野、多様な職種においてパートタイム雇用を広めて、高学歴既婚女性が子育てをしながら自分の希望する仕事に就けるようにすることが大事である。高学歴既婚女性が労働市場の外に止まるのは、国にとって人的資源の浪費でもある。

既婚女性の労働参加率を高めるためには、未就業既婚女性の労働市場への参入が不可欠であることから、未就業既婚女性のパートタイム労働への参加の可能性や、求職時の障害要因や、就業の決定に影響を与える家庭環境満足度に対しても検討してみた。4章の分析データからは、未就業既婚女性が親と同居しておらず、未就学の子供を持っている特徴があることから、パートタイム雇用が適した雇用形態になれることがわかった。そして、未就業既婚女性の求職時の障害要因及び家庭環境満足度が勤労地位への選好及び勤労形態への選好に与える影響を明らかにするために、ロジスティック回帰分析を通じて、未就業既婚女性の求職時の障害要因及び家庭環境満足度が勤労地位及び勤労形態の選好にどのような影響を与えており、その影響の大きさについても探ってみた。結果、パートタイム労働を選好する未就業既婚女性が求職時の障害要因になっているのは、

「事業資金の不足」という分析結果が出たが、この分析結果に関しては今後、更なる研究分析によって解析する必要がある。また、家庭環境満足度がパートタイム労働にどのような影響を与えているのかについても、今後更なる検証が必要である。

マクロ的、ミクロ的分析を行なった結果、韓国のパートタイム労働は既婚女性にとっては親しみやすい雇用形態であることがわかった。しかし、現状では量的にも質的にも活性化されていないことも事実であり、女性のパートタイム雇用を拡大させる積極的な対策が必要である。その対策として、常用パートタイム労働を提案したい。常用パートタイムは、女性が育児や他の家庭内での事情が起きた場合、企業の内部でフルタイムとパートタイムの間を自由に移動させる役割をする。女性が結婚・出産・育児などの問題で労働市場から離脱する現象を緩和し、労働市場に新たに進入する既婚女性には、パートタイム労働からフルタイム労働へと移行できる踏み石として期待できる。特に、高学歴女性の労働市場への参入を活性化させると考えられる。

企業の内部でパートタイム労働が一つの労働形態として位置づけられると、外部の労働市場から入ってくる労働者の労働形態も多様化される。このような雇用システムの多元化を通じて雇用形態間の移動が可能な柔軟な組織を作ることによりパートタイム労働を含む多様な勤労形態の活用を促進させる。このような観点からみて、フルタイムとパートタイムの間いわゆる常用パートタイムが必要になる。フルタイムより所定勤務時間は短い、フルタイムと同じ役割と責任を果たし、同一の能力評価と賃金決定方式の適用を受け、正規職へと転換が可能な方式である。このような雇用システムは中間的雇用形態の確保を通じて企業の労働力の活用の効率性を高め、組織の柔軟性を確保することができる。労働者はパートタイムで働きながら、必要ときには雇用形態の転換が可能になり、経歴を積める雇用システムを選好するのである。したがって企業の特長状況によって変更が可能な常用パートタイムを設け、これが活用できる制度的整備が必要である。

キーワード：既婚女性、常用パートタイム、労働参加率、フルタイム、パートタイム

本論文は、韓国における既婚女性の労働供給のパターンを理論的・実証的に解明したものである。利用したデータは、韓国労働研究員の「労働パネル調査」であり、データ数や質の程度から判断して、データとして申し分ないと言える。

第一章では、本論文が分析している韓国現代社会の背景を説明している。韓国において、アジア通貨危機や世界経済のグローバル化を通じて経済競争が激化してきており、その結果として経済構造が大きく変化する一方、競争に打ち勝つために規制緩和が進められた。その過程において女性の社会進出も進んできており、それに伴って出生率の低下、労働力の確保のために男女共同参画が韓国においても進んでいることを説明している。

第二章では、代表的な新古典派モデルを使って、韓国の既婚女性の労働パターンの説明を試みている。特に、短期のパート労働の観点から、標準的モデルに家事労働を導入して、家事労働と労働市場における労働との代替関係を理論的に分析している。この理論的分析は、第4章で展開されている実証分析の理論的根拠となっている。

第三章では、韓国の既婚女性の労働参加率や労働形態などについて、現状分析を行っている。韓国における女性の正規労働者並びに非正規労働者も時系列的に見てみると、徐々に増加しているが、男性と比較すると低い状態にある。またここでは、パート労働の位置づけやその割合について注目すべきことを説明している。全体雇用に占めるパート労働の割合として、2008年においてOECD平均では15.5%であるが、韓国では9.3%と低い水準にある。さらにパート労働に占める女性の占める割合もOECD平均では72.4%であるが、韓国では59%と最も低い値を示している。すなわち韓国においてはパート労働の占める役割が低く、しかも男女比率で見ると、ほんの少し女性の比率が多いだけで、他の国のように女性の比率が圧倒的に多いということになっていないのである。日本と比較しても（OECDの統計によると）、2005年においてパート労働者は日本が42.3%、韓国が12.5%と韓国の低さが目立つ。これは制度的に短期労働を認めない法制度となっているからである。著者はこの点を指摘して、短期労働も弾力的に運用することを可能とすることによって、雇用者も労働者も満足が高まるような政策を示唆している。

第四章は、著者のオリジナリティが最も発揮されている本論文の核心の章である。1998年と2007年のパネルデータを使って既婚女性の労働パターンの変化を分析している。分析項目としては、以下の項目が挙げられている。

- ①年齢と就業・未就業のクロス分析
- ②本人の学歴と就業・未就業のクロス分析
- ③親との同居と就業・未就業のクロス分析
- ④2歳以下子供の有無と就業・未就業のクロス分析
- ⑤3～6歳の子供の有無と就業・未就業のクロス分析
- ⑥配偶者の学歴と就業・未就業のクロス分析
- ⑦配偶者の月平均所得と就業・未就業のクロス分析
- ⑧前年一年間の非勤労所得と就業・未就業者のクロス分析
- ⑨月平均生活費と就業・未就業のクロス分析
- ⑩住居形態と就業・未就業のクロス分析
- ⑪生活全般の満足度と就業・未就業のクロス分析

これらのクロス分析では、カイ2乗検定から経済的屬性要因と就業・未就業の関係を統計的に裏付けている。結論としては、期待されるものとほぼ一致している。

ロジスティック回帰分析では、パート労働とフルタイム労働の選択を従属変数として、独立変数としては年齢や学歴などの要因を考えて分析している。その結果、学歴・技術並びに年齢が高いと思われる人々はパート労働を選択し、事業資金が少ないと考えている人は、パート労働を選択していることが結果として出てきている。事業資金の多少と就業形態の分析は、他の研究にはない著者のオリジナリティとして注目に値する。韓国では自営業と労働者との代替意識が強く、事業資金が少ない場合には、とりあえずパート労働を選択していると著者は示唆している。

韓国社会も少子化・高齢化に直面しており、その対策として男女共同参画にも積極的に取り組んで

いる。その過程において既婚女性の働きやすい環境作りが必要不可欠になってきている。著者が、そのような現実を前に労働市場の弾力化、特にパート労働市場の弾力化を図って、労働を提供する側にとっても、受け入れる側にとっても、効用水準が上がるような環境作りを提言しているのは、時宜を得たものであると考えられる。

韓国における既婚女性の研究において、パネルデータを利用した本格的な実証分析は希少で、他に見られない貴重な研究であり、著者のオリジナリティとして高く評価できる。さらに論理的かつ明快に記述されており、この分野における新たな視野を広げるものとして、本論文は高く評価される。また本論文の一部は、「アジア太平洋論集」（第17号、2007年）に記載されており、一定の評価を得ている。

以上のことより審査委員全員が、本論文を博士の学位に値すると判定した。